

第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の総括について（議題2）

【1】第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に位置付けられた各事業の実績概要について

1. 取組事業の評価（資料1-1）

第7期計画は、今後の高齢化の進展を見通し、将来に向けて市民が希望を持って心豊かな高齢期を築いていけることを目的にしています。その目的達成のため、①地域包括ケアシステムの深化・推進、②自立支援のための介護予防の推進、③生活支援サービス充実、④地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進、⑤介護保険事業の効果的な運営の5つの基本方針を設定し、各事業を計画に位置付け取り組んできました。

第7期の計画期間は平成30年度、31年度（令和元年）、令和2年度の3年間で、平成31年度の終盤及び令和2年度は新型コロナウイルスの急激な感染拡大により緊急事態宣言が発出され、行動制限等が行われた時期と重なっています。そのため、感染予防のため事業の中止、市民が事業への参加を控える、介護サービスの利用を控えるといった状況にありました。

そのような中、できる限り「感染対策を行う」、「事業形態を変える」など状況に合わせて事業を実施したところです。

各事業の評価について、新型コロナウイルスの影響を受けたことで、平成31年度、令和2年度の「実績値」が「計画値」より低くなっているため評価も低くなっており、その結果3年間の評価となる「計画値評価」も低くなり「△」が多くなっています。

そのように新型コロナウイルスの影響を受けた事業は評価が低い傾向にある為、影響を受けた事業であるか、そうでないかを判断しやすくするため、「新型コロナの影響を受けた事業」の欄を設けて該当事業に「●」を付しました。

＜取組事業の評価＞

（1）当初の目的値以上に実施できた事業「◎」

1事業

（2）当初の目的どおり実施できた事業「○」

15事業

（3）計画どおりに実施できなかった事業「△」

①主に新型コロナ感染症の影響を受けて縮小した事業
52事業中、43事業

②それ以外
52事業中、9事業

（4）実施できなかった事業「×」

該当事業なし

	総事業数	「◎」当初の目的値以上に実施できた事業	「○」当初の目標値通り実施できた事業	「△」実施したが当初の目標値に至らなかった事業	「×」実施できなかった事業	その他 (※)今回の評価に該当箇所がない項目
事業数	70	1 (1.4%)	15 (21.4%)	52 (74.3%) うち新型コロナウイルスによるもの 43 (83%)	0 (0%)	2 (2.9%)

2. 基本方針と取り組み（資料 1-2）

第7期計画で掲げた基本方針とその主な取り組み
資料 1－2 参照

3. コロナ禍における市の支援策

＜市民＞

- ・ コロナ禍における高齢者の生活の変化についての実態把握
- ・ 介護予防DVD等を活用したコロナ禍でのフレイル及び感染症予防に関する周知啓発

＜介護サービス事業者や従事者＞

- ・ 介護サービス事業者に対する支援金の支給
- ・ クラスター対応施設に対する支援金及び従事者に対する慰労金の支給

【2】第7期計画の振り返り及び今後の方針

第7期計画は、前述の5つの方針に基づいて70の事業に取り組みました。

新型コロナウイルスの影響により、当初の想定どおりに実施できない事業も多くありました。特に、会議や集合型のイベント等の、人の集まる事業は、制限を受けながらの事業実施となりました。そのため、評価指標として定めた数値目標が達成できなかった事業が多くありましたが、ICTの活用等によりコロナ禍においても各事業の推進に向けた取り組みを行うことができました。

また、市では、介護サービスが高齢者やその家族等の生活を支える上で欠かせないものであることから、コロナ禍においても介護サービス事業者や従事者に対する支援を積極的に行ってきました。

現在、第8期計画の2年目となりますが、第7期計画での取り組みを各事業に反映させながら事業の推進に努めています。

今後もコロナ禍が引き続く中、感染状況や新しい生活様式を踏まえつつ、事業の推進に努めていきます。

(その他参考資料)

実 績 (人)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)
高齢者人口	13,755	16,553	17,132
要介護・要支援認定者数	2,026	2,160	2,376
介護認定調査件数	2,081	1,920	965
介護認定審査会開催数	84	84	84